

「2016 平和行動 in 根室」の開催

日本固有の領土である北方四島が、旧ソビエト連邦によって不法占拠されてから71年が経過する中、連合は9月10日から11日の2日間にわたり「2016 平和行動 in 根室」を開催した。

1日目は、北方四島交流センターにおいて「北方四島学習会」が開催され約700名が参加した。学習会では第一部として映画「ジョバンニの島」が上映された。第二部では4つのセミナーが開催され、次世代への継承、島の現状や諸課題、日ロ交渉の打開の道など様々な観点から北方四島について学んだ。



2日目、納沙布岬・望郷の岬公園において開催された「2016 平和ノサップ集会」には、全国から約1200名の仲間が結集した。オープニングでは今回初めての取り組みとなる北海道・広島・長崎・沖縄の青年委員会で構成するピースキャラバン隊が会場に迎え入れられ、参加者は仲間の到着に拍手を送った。キャラバン隊は札幌をスタートし、平和の重要性をアピールしながら根室納沙布までおよそ680kmを走行。会場ではそれぞれキャラバンを通して感じた平和への思いを訴えた。

引き続き、集会の主催者挨拶にたった連合逢見直人事務局長は、まず冒頭で去る9月9日に北朝鮮が5回目の核実験を行ったことにふれ「国連安全保障理事会の全会一致の決議を無視するものであり、国際社会の平和と安定に対する重大な挑戦であり、この行動に強く抗議するとともに、1日も早く拉致被害者を日本に戻すことを改めて強く求める。」と述べた。更に本題である、ロシア政府がクリル社会経済発展計画に莫大な予算を投じ、北方四島占有の既成事実化を進めていること、メドベージェフ首相が択捉島を訪問し、今後も北方領土における軍事力を強化するなどの方針を明らかにしている情勢についてふれた。このような中、本年12月に安倍首相とロシアのプーチン大統領による首脳会談が開かれる見通しであることについて「日本政府は北方領土の返還に向けた道筋を速やかに見直し、より戦略的な外交交渉を行うことを強く求める。連合も民間の立場からその後押しに向けて尽力する。」と決意を述べた。そして今後、取り組むべき課題として、次世代への継承や、より戦略的な観点に基づくビザなし交流が実施されるよう協議を進めること、北方四島にかつて日本人が住んでいた証を後生に残す取り組みを挙げ、今後も運動を強化していくとした。また、地元北海道を代表し挨拶にたった連合北海道出村良平会長は、「元島民の方も減り、平均年齢も高齢化してきている。一刻も早い北方領土の返還、日ロの平和条約の締結が求められる。しかし北海道の中でも残念ながら北方領土の歴史を十分伝えきれていない、また私たちの中でも時間の経過とともに思いが十分に伝えきれていない状況にある。しっかり今日見たこと、聞いたこと、学んだことをぜひ組織や職場、家庭に戻って伝えてほしい。」と訴えた。



続いて、平和リレーが行われ、平和4行動スタートの地、沖縄へピースフラッグが受け渡された。最後に、地元釧根地協浅野康敏会長が四島一括返還を願って力強い団結がんばろうで締めくくった。

連合北海道は、今後も北方四島の早期返還と、日ロ平和条約の締結による真の友好関係の構築に向け、職場・地域にいる仲間とともに北方領土返還運動に粘り強く取り組んでいく。

